

2021年度事業計画書

1. 事業期間 2021年4月1日～2022年3月31日

2. 基本方針

(方針)

新型コロナウイルスによる感染症防止をふまえつつ、地域における持続可能なまちづくりを促進するため、ローカルガバナンスを実現する新しい地域自治システム構築、市民参加型・協働型社会システム形成を、調査研究事業、研修事業等を通して実現する。地域で住民・市民・NPO等が実際にまちづくり活動を進めていくにあたっての具体的行動指針・制度設計を提供することを主な目標とする。持続可能なまちづくりを推進する人材を育成するためのプログラム開発を行い、研修事業において実践する。

事務局をコアとするネットワーク型の事業運営体制を基本とし、コンパクトかつ効率的な事業実施体制を構築する。

(方策)

- 自治体等より、標記基本方針に合致する受託調査等を実施する。新たな自治体等へ調査研究等の受託を働きかける。NPO政策研究所の実績に基づく強みをアピールし、社会的認知を獲得し事業につなげる。
- 標記基本方針を支えるための自主研究及び講座開催（市民自治講座等）を推進する。

3. 事業の見込み

(1) 自主事業

i) 自主調査研究活動の推進

- 自治システム等に関する調査研究を行う。
- 調査研究結果に基づいた政策・研修プログラム開発を行い、各方面に提案していく。公開講演会、シンポジウム等の開催を検討する。
- 第Ⅱ期コミュニティ・シンクタンク研究会を開催し、現時点での市民・NPOからの政策提案を図る基盤を検討する。また、この研究会を政策研究のプラットフォーム・アリーナとしての活用も図る。

注：第Ⅰ期コミュニティ・シンクタンク研究会は、1998年5月～2000年8月に25回の研究会を開催、1999年8月に『コミュニティ・シンクタンクをつくろう～地域を「感じる」「考える」「つくる」しくみづくり～』、2000年8月に『地域の課題解決力をサポートするためにーコミュニティ・シンクタンクのすすめー』を刊行した。

ii) 第Ⅵ期市民自治講座の継続的開催

- 市民自治の基礎を学ぶ連続講座を、大阪市政調査会（団体会員）と共催して（実行委員会を組織）開催する。講座内容をもとに冊子を作成する。
- 日程、講師等は未定。
- 「政治哲学研究会」、「市民の技術研究会」等の実施検討。

(2) 受託事業

- i) 自治体の地域自治、協働指針、自治基本条例、文化振興計画、地域まちづくり計画等、持続可能な地域づくりにつながるシステムづくり等ミッションに整合した業務の支援業務を行う。
- ii) その他の行政・団体等からのミッションに則したテーマの調査研究受注を図る。
- iii) 各地の地域自治、協働、市民参加、地域開発への支援・提案を行う。

(3) 研修事業

受託研修事業、講師派遣、訪問研修などを実施する。

(4) 諸活動（政策形成支援事業）

団体会員（大阪市政調査会）との協働事業を推進する（市民自治講座）。

ミッションと係わる学会等への参加、出版・執筆、委員就任等などを積極的に推進し、政策形成に参与しかつネットワークを推進する。

自治体、団体等の政策形成を支援する（委員等による）。

(5) 広報出版事業

- i) ホームページの常時メンテナンスによる情報発信を行う。
- ii) “市民自治ブックレット・シリーズ”の刊行を継続する。今年度は、市民自治ブックレット05『まちづくりガバナンスと市民協働』（新川達郎同志社大学名誉教授）を2021年6月に刊行する。

(6) 会員交流

講演会、意見交換会、タウンウォッチング（まちづくり現場）等の実施検討。読書会は、会員や政策形成に関心を持つ多様な人のプラットフォームとすることを検討する。

今年度通常総会開催後に地域自治に関する学習会を開催する（大阪市の地域活動協議会について）。

(7) 研究所の今後の方向の検討

NPO政策研究所も設立20周年を超え、今後ミッションをふまえてどのような方向に活動を展開していくかについて模索する円卓会議を開催する。

(8) 研究所の運営

- i) 通常総会 2021年5月30日（日）13時30分～14時30分
- ii) 理事会 年2、3回程度、必要に応じて開催する。
- iii) 事務局 現事務所を維持し情報拠点とするとともに、効率的な運営を行う。

4 2021年度活動予算書

2021年度活動予算書は次の通りである。

注 2021年度事業計画書及び活動計算書は2021年度第1回理事会（2021年4月2日）にて議決。活動予算書は2021年度第2回理事会（2021年5月30日）に補正、議決。

2021年度活動予算書(補正)

(別紙)

2021年度 特定非営利活動に係わる事業会計活動予算書(案)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO政策研究所

(単位:円)

科 目	金 額		合 計
	細 目	小 計	
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取正会員会費	252,000		
受取賛助団体会費	50,000		
受取賛助会員会費+学生賛助会員	26,000		
		328,000	
2. 事業収益			
<調査研究事業>			
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(A)収	880,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(B)収	3,490,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(C)収	3,450,000		
まちづくり、自治、地域、協働関連調査研究受託(D)収	200,000		
<研修講座事業>			
受取研修・講演事業収益	80,000		
<広報出版事業>			
受取冊子販売収益	40,000		
		8,140,000	
3. 寄付金収入			
受取寄付金	10,000		
		10,000	
4. 雑収益			
雑収益	10,000		
		10,000	
当期経常収益合計			8,488,000
II 経常費用			
1. 事業費			
人件費	1,100,000		
会議費	50,000		
旅費交通費	600,000		
通信運搬費	50,000		
消耗品費	15,000		
印刷製本費	80,000		
諸謝金(税込み)	4,000,000		
委託費	-		
図書資料費	50,000		
租税公課	-		
雑費	10,000		
		5,955,000	
2. 管理費			
給料手当	100,000		
事務委託費	250,000		
福利厚生費	145,000		
会議費	20,000		
旅費交通費	250,000		
通信運搬費	120,000		
消耗品費	20,000		
印刷製本費	10,000		
諸謝金	-		
租税公課	500,000		
図書資料費	10,000		
賃借料	500,000		
光熱費	-		
雑費	10,000		
支払利息	20,000		
予備費	100,000		
		2,055,000	
経常費用当期合計			8,010,000
当期正味財産増減額			478,000
前期繰越正味財産額			3,223,007
次期繰越正味財産額			3,701,007
借入金収入			
短期借入金	4,000,000		
		4,000,000	

21人
1団体
5人+1人給与
市民自治講座等
調査等WS等
ブックレット
事業関連研究員謝礼人件費
会計事務等
社健康保険負担分
総会、理事会
通勤費
電話、プロバイダー

法人税

事務所(賃料、光熱費)

短期借入金